

# 女性科学者の挑戦

黒川 清

新生日本学術会議、20%が女性会員

平成17年10月に発足した新しい日本学術会議 (<http://www.scj.go.jp>)は、210名会員の42名、実に20%が女性である。すばらしい人たちを選出しようとしたら、それだけ女性にすばらしい人が多かった、ということばかりではない。これは一般的にどこの国でもだが、特に日本では欧米に比べても男性社会であり、この従来の日本の社会構造では女性が研究生活を続けることは難しく、男性のすばらしい人たちは数としては圧倒的に多い。しかし、「20%」女性会員と格段に増えたのには科学者社会からの国内外社会での戦略的メッセージが含まれていると考えるべきであろう。事実、日本学術会議はその第18期に10年後には女性会員は10%を目指したい、としたのである。第17期は2名、第18期は7名、第19期は13名の会員を擁していた。

女性と男性は生物学的に違う

男性と女性は当然のことだが生物学的に違う。女性に特有な、男性にはどう転んでも出来ないことがある。月経、妊娠、出産、授乳である。当然であろう。それではなければヒトでもないし、人間でもないし、面白くもないし、楽しくもない。そんなことで議論しているのも情けないし、また「ジェンダー」という言葉であれこれ議論していることも情けないが、これも日本社会とい

うものか。日本学術会議の猪口邦子会員が男女共同参画担当大臣になったのは偶然か、巡り合わせか。多くの変遷を経て21世紀を迎えたが、日本はまだまだ極端な男性社会である。わたしは『学術の動向』でも2回投稿しており(<sup>1,2</sup> <http://www.kiyoshikurokawa.com>) このひとは学術協力財団からの冊子「男女共同参画社会」(<sup>3</sup>)としても出版されている。これらを参考にして欲しい。

「Japan as Number One」

男性社会の崩壊

日本社会は特に男性社会である。戦後60年の社会体制も官尊民卑、終身雇用、年功序列、大きな退職金等の社会が、冷戦と日米安全保障の枠組みの中で何のおかしさも感じ取られず、大きく問題視されることもなく、ただただ経済成長し、「Japan as Number One」などといわれて、尊大になり、いい気分であったのではないが、ごく最近までは平成元年(1989年)には、日経株価は3万9000円に、その翌年には2万円台に、中国では天安門事件、ドイツでベルリンの壁が壊れ、その2年後の1991年のソ連邦の消失と冷戦、そして1991年のソ連邦の崩壊と冷戦構造の終焉とともにこの幻想は壊れた。それでもバブルのような上滑りの「繁栄」に浮かれていた平成6年(1994年)、技術立国、金融、教育等の種々の基本的社会構造の崩壊もその予兆を明確に示した(<sup>4,5</sup>)

<http://www.h4.dion.ne.jp/jssf/text/doukousp/pdf/200504/0504-2327.pdf>）しかし指導的立場の人たちは根源的な問題を認識できず、問題を感じていてもその原因を理解せず、責任ある対応をとらない、「政産官の鉄のトライアングル」にすがっていれば何とかなる、先延ばし、年功序列社会では自分がやめるまで、などという無責任者が多かったのだ。これが本質的には肩書きに依存した「個」人としての存在ではない男性の社会の正体だったのである。意識はしていなくとも、根源的には中身よりは肩書きで人を評価する社会、組織重視の社会を構築してきた男性にとって、その社会の中核に女性を入れたら自分たちの正体を見透かされ、暴露されるのが怖かったのである。

### 組織人間「男」はつらい

経済がグローバル化するとともに何がアメリカ流かの本質も理解できずに、「accountability」などという言葉は「結果責任」という意味であるのに、「説明責任」などと知ったかぶりする英語音痴で責任をごまかす。本当の意味を知る人から見れば「よくやるよ」といいたくもなる。しかし、実情は男はつらいのである、上司の言うことは無理でもへいこらす、いやでも組織の論理でやめられない、家族もいるのに、組織の命令は絶対と考えていた、「個」人の人間性は軽視されてきた。だから、単身赴任も当然と考え



### PROFILE

黒川 清  
(くろかわ きよし 1936年生)  
第20期・第19期日本学会議会議長、東海大学総合科学技術研究所教授、東京大学先端科学技術研究センター教授(客員)  
専門：臨床医学

られていた。経済が悪くなったこの6年間は自殺が30～40%も急増したが、増えた分はほとんどが40、50、60代の男性であることは何を意味しているのだろうか、考えて欲しいものである。

### 女性の社会進出指標

よく知られているように、国連の資料UNDP(国連開発計画<sup>6</sup> <http://www.undp.org>)で日本社会の男女平等は参政権、初等中等教育、大学進学率等々の指標からは世界でもそんな色ない高い位置にある。世界で8、9位であろう。しかし、女性の社会進出、女性パワー活用という側面からは世界で40位程度である。社会構造がそうになっている。出産、育児という生理機能を持っている女性にとっては、年功序列、終身雇用等の日本社会構造は特に不利であることは自明であろう。もったいないことである。

1960年代から、経済先進国では大学進学率が急激に上昇した。それにはその社会背景があり、日米英仏独等それぞれが問題を抱えている、英

独仏は従来から教育は国の責任で財政支援をしていたからそこに起因する社会的課題も明らかになってきている<sup>(7)</sup>。日本では増えた大学生の多くは私立大学で吸収された。現在、学部学生の75%程度が私立大学である。女性の多くが大学へと進学する、女性の社会進出が進む、勿論、歴史的にはどこでも男性社会であるから、女性の社会進出には当然いろいろな障壁がある。政治も、企業も、役所も、科学の世界も同じである。

#### 女性活用政策、目標と手段

女性の社会進出は、少子化とともにどこの先進国でも共通の課題であるが、日本での課題はその社会的背景からも特有な課題を内蔵している。国立大学の教員の20%を女性にしようという課題もある。しかしこれは目標ではない、大きな目標へのプロセスのひとつである。お題目、手段なのである。この課題は一義的なものではなくて、手段なのであるから、それほど気にすることはない。大きな目標を達成するためのいくつかの方策を考え、計画し、実践すべきである。20%にこだわる人も意外に多いのかもしれないが、数字が目的化すると結局は広い社会からの支持を失う恐れもある。良くあることである。政府審議会の「女性委員30%」にこだわるばかりに、同じ女性がいくつもの委員会に参加するなど、本来の仕事どうなのかと心配してしまう、余計なお世話かもしれないが、これは官僚的、杓子定規的対応の良い例で、賢いことではない。形にとらわれて、本来の目的を忘れて

しまう典型である。俯瞰的にものごとを見れないのである。

#### 大学と女性トップ

大学は特に男性社会であるという。これも日本の歴史を反映する社会構造に起因するところもある。「アカハラ」、「セクハラ」、また、最近話題の多い「研究者の不正行為」にも大学の、そして日本社会の構造的欠陥がその背景にある。しかし、世界の動向はどうか。最近の世界の「一流大学」を見てみると面白い。Princeton、Cambridge、MIT（マサチューセッツ工科大学）等々、トップに女性を、そして外部から、時には国境を越えて招聘している。お会いしてみると、当然のことであるが、みなすばらしい方たちで、女性だからといって選ばれたわけでもないだろう。しかし、こんな発想が日本の一流の大学にあるだろうか。多分ないだろう、言い訳はたくさん述べるだろうが。奈良女子大学、お茶の水女子大学、東京外国語大学等のいくつかの大学で女性学長が活躍しているが、日本の「一流」と信じられている大学こそこのようなことを考え、実践する可能性があるだろうか。典型的男性社会だから、無理か。しかし、このような動きこそが女性の学術分野での進出を社会に認識させ、若者へ変化を、明るい未来を感じさせ、女性研究者を鼓舞させ、日本社会を変えていく力としてははるかに効果的であることを認識しておく必要がある。それが一流であることの社会的責任なのではあるまいか。そして、そのようなことが実際におこれば、本当に日本

の学術の社会は変わるという、国際社会へ、そして世界の若者が来たくなる日本の学術社会からの強力なメッセージなのである。しかし、どの側面から見ても日本の知の社会、大学は、日本社会と同じく基本的に精神的にまだ「鎖国」なのだといえる<sup>(8, 9)</sup>。

---

#### 参考文献

1. 黒川 清 『学術の動向』、平成12年6月号、p.54-58  
<http://www.kiyoshikurokawa.com>
2. 黒川 清 『学術の動向』、平成17年4月号、p.23-27  
<http://www.h4.dion.ne.jp/jssf/text/doukousp/pdf/200504/0504-2327.pdf> <http://www.kiyoshikurokawa.com>
3. 黒川 清 学術会議叢書3 「男女共同参画社会 キーワードはジェンダー」、日本学術協力財団発行、平成13年
4. 日本学術会議 「日本の計画」(Japan Perspective) 2002年 <http://www.scj.go.jp>
5. 日本学術会議 「日本の科学技術政策の要諦」(Japan Vision 2050) 2005年。 <http://www.scj.go.jp>
6. UNDP報告。 <http://www.undp.org>
7. 潮木守一 『世界の大学危機 - 新しい大学像を求めて』中公新書、平成16年
8. 黒川 清のコメント。読売新聞 “ 頭脳呼べない「知の鎖国」、科学立国の危機8 ”(平成17年2月10日、朝刊) <http://www.kiyoshikurokawa.com> 毎日新聞 “ 「理系白書」、第3部流動化の時代5、「動くほど損」する日本 ”(平成17年11月30日、朝刊) <http://www.kiyoshikurokawa.com>
9. 岸田 秀 『日本がアメリカを救す日』文春文庫、平成16年